

第 17 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書  
(2023 年 1 月 1 日～6 月 30 日)

2023 年 8 月 31 日報告

森田経営研究所  
中小企業診断士 森田 正雄

## A. 事業の目的、調査方法

### 1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

### 2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

#### (1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

#### (2) 調査対象期間：2023年1月1日～6月30日

#### (3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：632枚

回収枚数：260枚

回収率：41.1%

回収日：2023年7月20日

#### (4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. 設備投資の実施や計画および資金調達の状況

ウ. 経営上の問題点の状況

エ. 経営課題に対してのサポート

オ. 新型コロナウイルス感染症に対しての必要なサポート

カ. 新型コロナウイルス感染症対策で事業継続のために工夫していること

#### (5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

## B. 調査の集計・分析結果

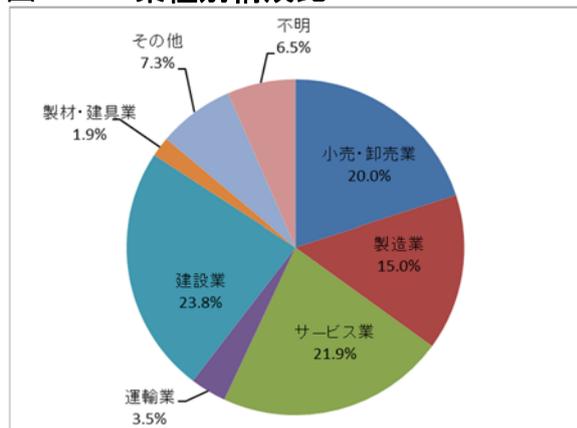
### 1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

表-1

	合計	構成比
小売・卸売業	52	20.0%
製造業	39	15.0%
サービス業	57	21.9%
運輸業	9	3.5%
建設業	62	23.8%
製材・建具業	5	1.9%
その他	19	7.3%
不明	17	6.5%
合計	260	100%

図-1 業種別構成比



業種別に見ると、「建設業」が 62 事業所（23.8%）と最も多く、次いで「サービス業」が 57 事業所（21.9%）、「小売・卸売業」が 52 事業所（20.0%）、「製造業」が 39 事業所（15.0%）の順となっている。

これら、上位 4 業種で 210 事業所（80.7%）を占め、当市の産業構造は、「建設業」、「製造業」の第 2 次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第 3 次産業とがバランスよく展開されていると推測される。

### 2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が 121 事業所（46.5%）、「法人」が 133 事業所（51.2%）となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主)

表-2

	個人事業主		法人		不明	合計	構成比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比			
小売・卸売業	29	24.0%	23	17.3%		52	20.0%
製造業	9	7.4%	30	22.6%		39	15.0%
サービス業	38	31.4%	18	13.5%	1	57	21.9%
運輸業		0.0%	8	6.0%	1	9	3.5%
建設業	20	16.5%	41	30.8%	1	62	23.8%
製材・建具業	3	2.5%	2	1.5%		5	1.9%
その他	9	7.4%	9	6.8%	1	19	7.3%
不明	13	10.7%	2	1.5%	2	17	6.5%
合計	121	100.0%	133	100.0%	6	260	100.0%
構成比		46.5%		51.2%			2.3%

### 3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	34	7	5	2	2	1	1	52
製造業	11	5	7	5	3	6	2	39
サービス業	46	7	1	0	1	1	1	57
運輸業	0	2	3	2	0	1	1	9
建設業	33	16	6	3	0	1	3	62
製材・建具業	3	2	0	0	0	0	0	5
その他	12	4	1	0	1	0	1	19
不明	14	1	0	0	0	0	2	17
合計	153	44	23	12	7	10	11	260
構成比	58.8%	16.9%	8.8%	4.6%	2.7%	3.8%	4.2%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1~5人」規模が153事業所（58.8%）と最も多く、次いで、「6~10人」規模が44事業所（16.9%）で、従業員規模10人以下の事業所が197事業所（75.7%）と4分の3を占めており、小規模・零細企業が中心となっている。

ちなみに、「11~20人」規模が23事業所（8.8%）、「21~50人」規模が12事業所（4.6%）、「51人~100人」規模が7事業所（2.7%）、「101人以上」規模が10事業所（3.8%）となっており、「51人規模以上」の事業所は17事業所（6.5%）で、全体の10%に満たない。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21~50人規模」が2事業所、「51~100人規模」が2事業所、「101人以上」が1事業所、合計5事業所、「製造業」では「21~50人規模」が5事業所、「51~100人規模」が3事業所、「101人以上」が6事業所、合計14事業所、「建設業」では「21~50人規模」が3事業所、「51~100人規模」が0事業所、「101人以上」が1事業所、合計4事業所と、この3業種で従業員規模の大きい事業所が多くなっている。

## C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2023年1月~6月）と今後の予測（2023年7月~12月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2022年前期・2022年後期の実績と、今回調査した2023年前期の実績・2023年後期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

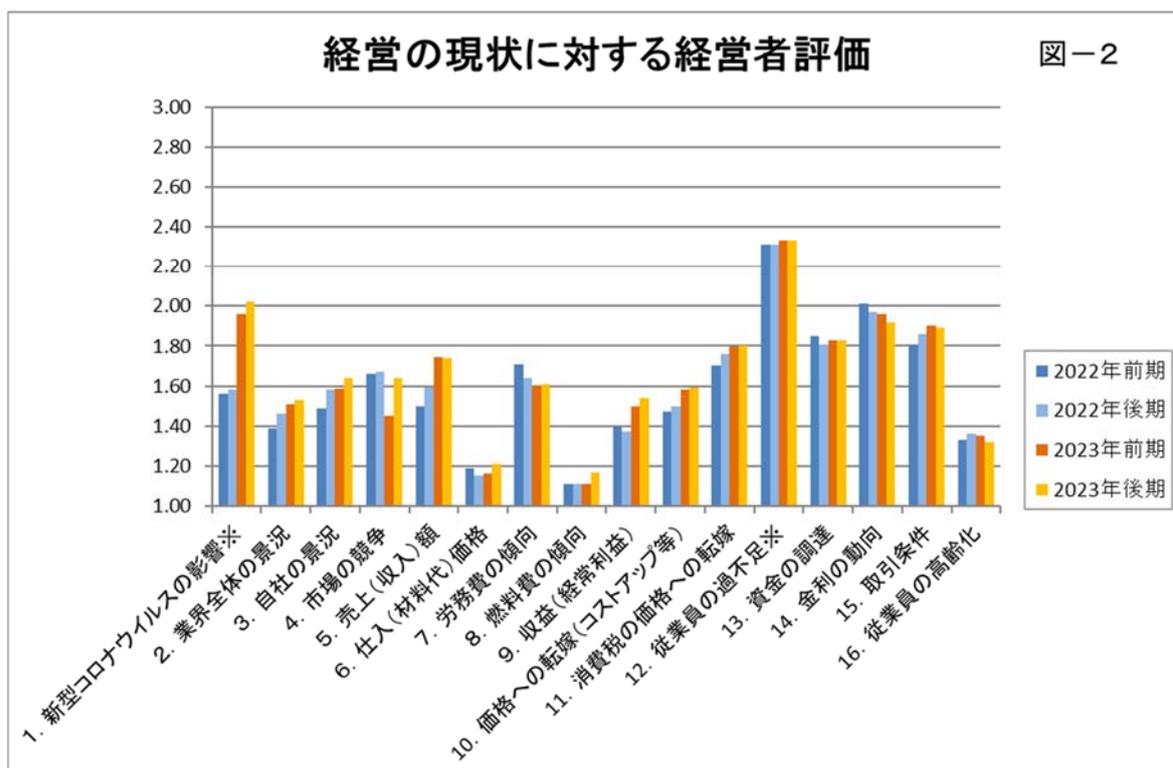
表-4

経営の現状に対する経営者評価 (単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2022年前期	2022年後期	2023年前期	2023年後期	
1. 新型コロナウイルスの影響※	1.56	1.58	1.96	2.02	↗改善
2. 業界全体の景況	1.39	1.46	1.51	1.53	↗改善
3. 自社の景況	1.49	1.58	1.59	1.64	↗改善
4. 市場の競争	1.66	1.67	1.45	1.64	↘悪化
5. 売上(収入)額	1.50	1.59	1.74	1.74	↗改善
6. 仕入(材料代)価格	1.19	1.15	1.16	1.21	ー横ばい
7. 労務費の傾向	1.71	1.64	1.60	1.61	↘悪化
8. 燃料費の傾向	1.11	1.11	1.11	1.17	ー横ばい
9. 収益(経常利益)	1.40	1.37	1.50	1.54	↗改善
10. 価格への転嫁	1.47	1.50	1.58	1.59	↗改善
11. 消費税の価格への転嫁	1.70	1.76	1.79	1.80	ー横ばい
12. 従業員の過不足※	2.31	2.31	2.33	2.33	ー横ばい
13. 資金の調達状況	1.85	1.81	1.83	1.83	ー横ばい
14. 金利の動向	2.01	1.97	1.96	1.92	ー横ばい
15. 取引条件	1.81	1.86	1.90	1.89	ー横ばい
16. 従業員の高齢化	1.33	1.36	1.35	1.32	ー横ばい

※1. 新型コロナウイルスの影響は、評価点が小さいほど影響があり

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を越えるほど「不足感」が強まる(=マイナス評価)



## 1. 新型コロナウイルスの影響

### 【実績】

2022年前期の評価点 1.56 点、2022年後期の評価点 1.58 点に対し、2023年前期の評価点は 1.96 点で、新型コロナウイルスの影響は 2022年前期・後期と比較すると影響は少なくなったという評価である。

### 【今後の見通し】

2023年後期の評価点は 2.02 点で、今後も新型コロナウイルスの影響は少なくなるとみている。

### 【業種別評価】

(2023年前期実績)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	22	13	16	1	52	1.88
製造業	6	17	16		39	2.26
サービス業	21	24	12		57	1.84
運輸業	4	2	3		9	1.89
建設業	20	24	18		62	1.97
製材建具業	3	1	1		5	1.60
その他	4	9	5	1	19	2.06
不明	7	5	5		17	1.88
合計	87	95	76	2	260	1.96
構成比	33.5%	36.5%	29.2%	0.8%	100.0%	

「影響有り」と回答したのは 87 事業所 (33.5%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.60 点、次いで「サービス業」が 1.84 点、「小売卸売業」が 1.88 点、「運輸業」が 1.89 点となっている。「影響無し」と答えた事業所も 76 事業所 (29.2%) あり、業種別の評点をみると、「製造業」が 2.26 点、次いで「建設業」が 1.97 点となっている。

(2023年後期予測)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	18	16	16	2	52	1.96
製造業	3	19	15	2	39	2.32
サービス業	17	23	15	2	57	1.96
運輸業	2	3	4		9	2.22
建設業	16	29	16	1	62	2.00
製材建具業	3	1	1		5	1.60
その他	3	12	4		19	2.05
不明	7	6	4		17	1.82
合計	69	109	75	7	260	2.02
構成比	26.5%	41.9%	28.8%	2.7%	100.0%	

「影響有り」と予測したのは 69 事業所 (26.5%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.60 点、「小売卸売業」「サービス業」が 1.96 点と影響は続くと予測しているのに対し、「製造業」は 2.32 点、「運輸業」は 2.22 点で影響は少ないとみている。

## 2. 業界全体の景況

### 【実績】

2022 年前期の評価点 1.39 点、2022 年後期の評価点 1.46 点に対し、2023 年前期の評価点は 1.51 点で、業界全体の景況はやや改善したとの評価である。

### 【今後の見通し】

2023 年後期の評価点は 1.53 点で、業界全体の景況感は悪いながらも前期と同様やや改善するとみている。

### 【業種別評価】

(2023 年前期実績)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	21	27	1	52	1.53
製造業		1	20	18		39	1.56
サービス業		1	20	35	1	57	1.39
運輸業			4	5		9	1.44
建設業			30	30	2	62	1.50
製材建具業			1	4		5	1.20
その他			12	5	2	19	1.71
不明			11	6		17	1.65
合計		5	119	130	6	260	1.51
構成比		1.9%	45.8%	50.0%	2.3%	100.0%	

悪いと回答したのは 130 事業所 (50.0%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.20 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.39 点、「運輸業」が 1.44 点、「建設業」が 1.50 点となっている。全体の半数に近い 119 事業所 (45.8%) は普通と回答している。良いと回答したのは 5 事業所 (1.9%) だけで、全ての業種で業況は良くないとみている。

(2023 年後期予測)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	21	28	2	52	1.46
製造業		2	19	17	1	39	1.61
サービス業		4	19	32	2	57	1.49
運輸業			5	4		9	1.56
建設業		1	27	31	3	62	1.49
製材建具業			1	4		5	1.20
その他		1	13	5		19	1.79
不明			10	7		17	1.59
合計		9	115	128	8	260	1.53
構成比		3.5%	44.2%	49.2%	3.1%	100.0%	

悪いと予測したのは 128 事業所 (49.2%) で、業種別評価をみると「製材建具業」が 1.20 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.46 点、「サービス業」「建設業」が 1.49 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 9 事業所 (3.5%) にとどまっている。

### 3. 自社の景況

#### 【実績】

2022 年前期の評価点 1.49 点、2022 年後期の評価点 1.58 点に対し、2023 年前期の評価点は 1.59 点で、自社の景況はやや改善したとの評価である。

#### 【今後の見通し】

2023 年後期の評価点は 1.64 点で、自社の景況は改善傾向が続くとみている。

#### 【業種別評価】

(2023 年前期実績)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	25	22		52	1.67
製造業		6	16	17		39	1.72
サービス業		3	18	36		57	1.42
運輸業			2	7		9	1.22
建設業		1	33	27	1	62	1.57
製材建具業		1	1	3		5	1.60
その他			14	4	1	19	1.78
不明		1	9	7		17	1.65
合計		17	118	123	2	260	1.59
構成比		6.5%	45.4%	47.3%	0.8%	100.0%	

悪いと回答したのは 123 事業所 (47.3%) で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.22 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.42 点、「建設業」が 1.57 点となっている。普通と回答した事業所が多かったのは「小売卸売業」「建設業」「その他」の 3 業種で、良いと回答したのはわずか 17 事業所 (6.5%) にとどまっている。

(2023 年後期予測)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	26	22	1	52	1.63
製造業		5	16	17	1	39	1.68
サービス業		7	17	31	2	57	1.56
運輸業		1	4	4		9	1.67
建設業		3	32	25	2	62	1.63
製材建具業			2	3		5	1.40
その他			14	5		19	1.74
不明		2	10	5		17	1.82
合計		21	121	112	6	260	1.64
構成比		8.1%	46.5%	43.1%	2.3%	100.0%	

悪いと予測したのは 112 事業所 (43.1%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.40 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.56 点、「小売卸売業」「建設業」が 1.63 点となっている。「小売卸売業」「建設業」「その他」で普通と予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 21 事業所 (8.1%) にとどまっている。

#### 4. 市場の競争

##### 【実績】

2022年前期の評価点 1.66 点、2022年後期の評価点 1.67 点に対し、2023年前期の評価点は 1.45 点で、市場の競争はより厳しくなったという見方をしている。

##### 【今後の見通し】

2023年後期の予測は 1.64 点で、2023年前期より市場の競争はやや鈍化すると予想している事業所が多いことが分かる。

##### 【業種別評価】

(2023年前期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	23	25	2	52	1.54
製造業			16	23		39	1.41
サービス業		2	21	31	3	57	1.46
運輸業		1	4	4		9	1.67
建設業		3	15	42	2	62	1.35
製材建具業			4		1	5	2.00
その他		1	6	11	1	19	1.44
不明			6	11		17	1.35
合計		9	95	147	9	260	1.45
構成比		3.5%	36.5%	56.5%	3.5%	100.0%	

競争が激化したと回答したのは 147 事業所 (56.5%) で、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「建設業」が 1.35 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.41 点、「その他」が 1.44 点で、これら 3 業種が平均を下回っている。

(2023年後期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	22	24	3	52	1.57
製造業			23	15	1	39	1.61
サービス業		1	31	23	2	57	1.60
運輸業		1	5	3		9	1.78
建設業		3	38	18	3	62	1.75
製材建具業			1	4		5	1.20
その他		1	12	6		19	1.74
不明			10	7		17	1.59
合計		9	142	100	9	260	1.64
構成比		3.5%	54.6%	38.5%	3.5%	100.0%	

市場の競争が普通と予測したのは 142 事業所 (54.6%) と最も多いが、業種別評価を見ると、「製材建具業」が 1.20 点、「小売卸売業」が 1.57 点、「サービス業」が 1.60 点、「製造業」が 1.61 点で、これら 4 業種が平均より低く 2023年前期より市場の競争が厳しくなるとみている事業所が多い。

## 5. 売上（収入）額

### 【実績】

2022 年前期の評価点 1.50 点、2022 年後期の評価点 1.59 点に対し、2023 年前期の評価点は 1.75 点で、やや増加したと回答した事業所が多い。

### 【今後の見通し】

2023 年後期の予測は 1.74 点と、2023 年前期と同様「不変」または「増加」が続くと予測する事業所が多い。

### 【業種別評価】

(2023 年前期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		9	25	17	1	52	1.84
製造業		9	19	11		39	1.95
サービス業		11	19	27		57	1.72
運輸業		1	3	5		9	1.56
建設業		5	28	28	1	62	1.62
製材建具業			4	1		5	1.80
その他		2	8	8	1	19	1.67
不明		2	8	7		17	1.71
合計		39	114	104	3	260	1.75
構成比		15.0%	43.8%	40.0%	1.2%	100.0%	

売上（収入）額が不変と回答したのは 114 事業所（43.8%）と最も多いが、業種別の評価点を見ると「運輸業」が 1.56 点と最も低く、次いで「建設業」が 1.62 点、「その他」が 1.67 点、「サービス業」が 1.72 点となっている。減少と回答した事業所は、サービス業、運輸業、建設業で多く、増加と回答したのはわずか 39 事業所（15.0%）にとどまっている。

(2023 年後期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		7	22	21	2	52	1.72
製造業		8	18	12	1	39	1.89
サービス業		12	22	21	2	57	1.84
運輸業		3	3	3		9	2.00
建設業		2	32	27	1	62	1.59
製材建具業			4	1		5	1.80
その他		2	8	9		19	1.63
不明		1	10	6		17	1.71
合計		35	119	100	6	260	1.74
構成比		13.5%	45.8%	38.5%	2.3%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは 100 業所（38.5%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「建設業」の 1.59 点、次いで「その他」の 1.63 点、「小売卸売業」の 1.72 点となっており、この 3 つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

## 6. 仕入（材料代）価格

### 【実績】

2022 年前期の評価点 1.19 点、2022 年後期の評価点 1.15 点に対し、2023 年前期の評価点は 1.16 点で、前年同期と比較して仕入（材料代）価格は悪化（=上昇）が続いているという評価である。

### 【今後の見通し】

2023 年後期の予測は 1.21 点と、2023 年前期と比較して仕入（材料代）価格は悪化（=上昇）傾向が続くと見ている。

### 【業種別評価】

(2023 年前期実績)

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	44	8			52	1.15
製造業	33	5	1		39	1.18
サービス業	51	3	1	2	57	1.09
運輸業	5	3	1		9	1.56
建設業	56	4		2	62	1.07
製材建具業	3	1		1	5	1.25
その他	11	3	3	2	19	1.53
不明	14	2		1	17	1.13
合計	217	29	6	8	260	1.16
構成比	83.5%	11.2%	2.3%	3.1%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、不変と回答したのは 29 事業所（11.2%）に対し、上昇したと回答したのは 217 事業所（83.5%）で 8 割以上を占めている。

業種別に見ると、「建設業」が 1.07 点「サービス業」が 1.09 点、「小売卸売業」が 1.15 点で、この 3 つの業種で上昇したと回答した事業所の割合が多い。

(2023 年後期予測)

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	42	8	1	1	52	1.20
製造業	29	8	1	1	39	1.26
サービス業	49	3	2	3	57	1.13
運輸業	5	4			9	1.44
建設業	53	7		2	62	1.12
製材建具業	3	1		1	5	1.25
その他	10	6	2	1	19	1.56
不明	13	3		1	17	1.19
合計	204	40	6	10	260	1.21
構成比	78.5%	15.4%	2.3%	3.8%	100.0%	

上昇すると予測したのは 204 事業所（78.5%）で、業種別に見ると、評価点が最も低い（=上昇すると予測）のは「建設業」の 1.12 点、次いで「サービス業」が 1.13 点、「小売卸売業」が 1.20 点となっている。

## 7. 労務費の傾向

### 【実績】

2022年前期の評価点 1.71 点、2022年後期の評価点 1.64 点に対し、2023年前期の評価点は 1.60 点で、前年同期と比較すると労務費はやや上昇したという評価である。

### 【今後の見通し】

2023年後期の予測は、評価点が 1.61 点と 2023年前期と同様の評価点で、引き続き労務費はやや上昇傾向で推移すると予測している。

### 【業種別評価】

(2023年前期実績)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	28	20		4	52	1.42
製造業	23	12	3	1	39	1.47
サービス業	15	35	2	5	57	1.75
運輸業	6	3			9	1.33
建設業	29	27	5	1	62	1.61
製材建具業	3	2			5	1.40
その他	6	9	2	2	19	1.76
不明	1	15	1		17	2.00
合計	111	123	13	13	260	1.60
構成比	42.7%	47.3%	5.0%	5.0%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 111 事業所 (42.7%) で、業種別に見ると「運輸業」が 1.33 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.40 点、「小売卸売業」が 1.42 点、「製造業」が 1.47 点で、この 4 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2023年後期予測)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	28	20		4	52	1.42
製造業	19	15	3	2	39	1.57
サービス業	17	31	2	7	57	1.70
運輸業	7	2			9	1.22
建設業	26	30	5	1	62	1.66
製材建具業	3	2			5	1.40
その他	7	10	1	1	19	1.67
不明	2	13	2		17	2.00
合計	109	123	13	15	260	1.61
構成比	41.9%	47.3%	5.0%	5.8%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 109 事業所 (41.9%) で、業種別に見ると「運輸業」が 1.22 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.40 点、「小売卸売業」が 1.42 点、「製造業」が 1.57 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

## 8. 燃料費の傾向

### 【実績】

2022 年前期の評価点 1.11 点、2022 年後期の評価点 1.11 点に対し、2023 年前期の評価点は 1.11 点で、燃料費の上昇が続くと答えた事業所が多い。

### 【今後の見通し】

2023 年後期の予測は、評価点 1.17 点で、2023 年前期と同様、燃料費は上昇したまま推移すると予測する事業所が多いことがわかる。

### 【業種別評価】

(2023 年前期実績)

8. 燃料費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	39	12		1	52	1.24
製造業	36	2		1	39	1.05
サービス業	50	5		2	57	1.09
運輸業	9				9	1.00
建設業	55	5		2	62	1.08
製材建具業	4	1			5	1.20
その他	14	2		3	19	1.13
不明	15	1		1	17	1.06
合計	222	28	0	10	260	1.11
構成比	85.4%	10.8%	0.0%	3.8%	100.0%	

上昇したと回答したのは 222 事業所 (85.4%) に対し、低下したと回答した事業所はゼロ (0.0%) で、上昇したと答えた事業所が多いことが分かる。

業種別の評価点を見ると、全ての業種で評価点が 1.00 点～1.30 点となっており、燃料費は上昇傾向にあると回答した事業所が多いことが分かる。

(2023 年後期予測)

8. 燃料費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	39	11		2	52	1.22
製造業	31	6		2	39	1.16
サービス業	47	6	1	3	57	1.15
運輸業	9				9	1.00
建設業	49	10		3	62	1.17
製材建具業	4	1			5	1.20
その他	14	3		2	19	1.18
不明	14	2		1	17	1.13
合計	207	39	1	13	260	1.17
構成比	79.6%	15.0%	0.4%	5.0%	100.0%	

上昇すると予測したのは 207 事業所 (79.6%) に対し、低下すると予測したのはわずか 1 事業所 (0.4%) で、上昇すると予測する事業所の割合が多くなっている。

業種別にみると「運輸業」が 1.00 点と最も評価点が低くなっており、ほとんどの事業者が今後も燃料費は上昇すると予測をしていることが分かる。

## 9. 収益（経常利益）

### 【実績】

2022 年前期の評価点 1.40 点、2022 年後期の評価点 1.37 点に対し、2023 年前期の評価点は 1.50 点で、収益（経常利益）は改善した事業所が増えている。

### 【今後の見通し】

2023 年後期の予測は、評価点が 1.54 点で 2023 年前期に引き続き収益（経常利益）はやや改善すると予測する事業所が多いことがわかる。

### 【業種別評価】

（2023 年前期実績）

9. 収益(経常利益)		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	17	29	1	52	1.53
製造業		4	16	19		39	1.62
サービス業		8	12	35	2	57	1.51
運輸業		1	1	7		9	1.33
建設業		2	24	36		62	1.45
製材建具業			1	4		5	1.20
その他		1	7	10	1	19	1.50
不明		1	5	10	1	17	1.44
合計		22	83	150	5	260	1.50
構成比		8.5%	31.9%	57.7%	1.9%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 150 事業所（57.7%）で、業種別に見ると、「製造業」が 1.62 点、「小売卸売業」が 1.53 点、「サービス業」が 1.51 点と平均より高い評価点となっている。一方、「製材建具業」が 1.20 点、「運輸業」が 1.33 点、「建設業」が 1.45 点と平均より低い評価点で、これらの業種で収益（経常利益）が減少したと回答した事業所が多いことが分かる。

（2023 年後期予測）

9. 収益(経常利益)		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	18	29	2	52	1.48
製造業		4	14	20	1	39	1.58
サービス業		11	12	31	3	57	1.63
運輸業		2	2	5		9	1.67
建設業		3	23	35	1	62	1.48
製材建具業			1	4		5	1.20
その他		2	7	10		19	1.58
不明		1	7	8	1	17	1.56
合計		26	84	142	8	260	1.54
構成比		10.0%	32.3%	54.6%	3.1%	100.0%	

収益（経常利益）が減少すると予測したのは 142 事業所（54.6%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.20 点と最も低く、次いで「建設業」「小売卸売業」が 1.48 点となっており、これらの業種で収益（経常利益）の減少を予測する事業所が多いことが分かる。

## 10. 価格への転嫁（コストアップ等）

### 【実績】

2022 年前期の評価点 1.47 点、2022 年後期の評価点 1.50 点に対し、2023 年前期の評価点は 1.58 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁はやや改善傾向にあるものの引き続き困難と回答した事業所が多いことが分かる。

### 【今後の見通し】

2023 年後期の予測は、評価点が 1.59 点で 2023 年前期とほぼ同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

### 【業種別評価】

(2023 年前期実績)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	27	20	2	52	1.66
製造業	4	19	16		39	1.69
サービス業	2	21	32	2	57	1.45
運輸業	1	3	5		9	1.56
建設業	1	33	28		62	1.56
製材建具業		1	4		5	1.20
その他		11	6	2	19	1.65
不明		10	6	1	17	1.63
合計	11	125	117	7	260	1.58
構成比	4.2%	48.1%	45.0%	2.7%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 11 事業所（4.2%）しかない。

業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.20 点、「サービス業」が 1.45 点、「運輸業」「建設業」が 1.56 点と低く、これらの業種でコストアップ等の価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

(2023 年後期予測)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	27	19	3	52	1.67
製造業	5	16	17	1	39	1.68
サービス業	2	22	30	3	57	1.48
運輸業	2	3	4		9	1.78
建設業	1	32	28	1	62	1.56
製材建具業		1	4		5	1.20
その他		12	6	1	19	1.67
不明		9	7	1	17	1.56
合計	13	122	115	10	260	1.59
構成比	5.0%	46.9%	44.2%	3.8%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 13 事業所（5.0%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.20 点、「サービス業」が 1.48 点、「建設業」が 1.56 点と低く、これら 3 つの業種で価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

## 1.1. 消費税の価格への転嫁

### 【実績】

2022 年前期の評価点 1.70 点、2022 年後期の評価点 1.76 点に対し、2023 年前期の評価点は 1.79 点で、前年同期と比較してほぼ横ばいで推移すると回答した事業所が多いことが分かる。

### 【今後の見通し】

2023 年後期の予測は、評価点が 1.80 点で 2023 年前期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁はやや困難と予測する事業所が多い。

### 【業種別評価】

(2023 年前期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	8	31	12	1	52	1.92
製造業	4	26	9		39	1.87
サービス業	2	22	30	3	57	1.48
運輸業	2	5	2		9	2.00
建設業	7	40	15		62	1.87
製材建具業		3	2		5	1.60
その他	2	11	4	2	19	1.88
不明		13	3	1	17	1.81
合計	25	151	77	7	260	1.79
構成比	9.6%	58.1%	29.6%	2.7%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 25 事業所 (9.6%) しかない。業種別に見ると、「サービス業」が 1.48 点、「製材建具業」が 1.60 点で、これらの業種で消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2023 年後期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	7	32	11	2	52	1.92
製造業	4	25	9	1	39	1.87
サービス業	3	21	29	4	57	1.51
運輸業	2	5	2		9	2.00
建設業	8	37	16	1	62	1.87
製材建具業		3	2		5	1.60
その他	2	11	5	1	19	1.83
不明		13	3	1	17	1.81
合計	26	147	77	10	260	1.80
構成比	10.0%	56.5%	29.6%	3.8%	100.0%	

容易になると予測したのは 26 事業所 (10.0%) で、業種別の評価点を見ると、「サービス業」が 1.51 点、「製材建具業」が 1.60 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

## 1 2. 従業員の過不足

### 【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2022年前期の評価点2.31点、2022年後期の評価点2.31点に対し、2023年前期の評価点は2.33点で従業員の不足が続き依然厳しいと回答した事業所が多い。

### 【今後の見通し】

2023年後期の予測は、評価点が2.33点で、2023年前期と同様に従業員の不足が続き依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

### 【業種別評価】

(2023年前期実績)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			34	16	2	52	2.32
製造業			25	13	1	39	2.34
サービス業			41	14	2	57	2.25
運輸業			3	6		9	2.67
建設業			36	26		62	2.42
製材建具業			2	2	1	5	2.50
その他			14	4	1	19	2.22
不明			13	2	2	17	2.13
合計		0	168	83	9	260	2.33
構成比		0.0%	64.6%	31.9%	3.5%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは83事業所(31.9%)で、業種別の評価点が平均より高い(=不足感が強い)のは、「運輸業」が2.67点、「製材建具業」が2.50点、「建設業」が2.42点、「製造業」が2.34点、「小売卸売業」が2.32点で、この5つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2023年後期予測)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	30	18	3	52	2.35
製造業		1	24	12	2	39	2.30
サービス業			42	12	3	57	2.22
運輸業			3	6		9	2.67
建設業			34	27	1	62	2.44
製材建具業			2	2	1	5	2.50
その他			14	5		19	2.26
不明			15	1	1	17	2.06
合計		2	164	83	11	260	2.33
構成比		0.8%	63.1%	31.9%	4.2%	100.0%	

不足と予測したのは83事業所(31.9%)で、業種別に見ると「運輸業」が2.67点で最も不足感が強く、「製材建具業」が2.50点、「建設業」が2.44点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多いことが分かる。

### 1.3. 資金の調達

#### 【実績】

2022 年前期の評価点 1.85 点、2022 年後期の評価点 1.81 に対し、2023 年前期の評価点は 1.83 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（=変化なし）と回答した事業所が多い。

#### 【今後の見通し】

2023 年後期の予測は、評価点が 1.83 点で 2023 年前期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（=変化なし）と予測する事業所が多い。

#### 【業種別評価】

(2023 年前期実績)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	36	12	2	52	1.80
製造業		4	33	2		39	2.05
サービス業		1	38	16	2	57	1.73
運輸業			8	1		9	1.89
建設業		6	44	11	1	62	1.92
製材建具業			2	3		5	1.40
その他			12	6	1	19	1.67
不明			11	5	1	17	1.69
合計		13	184	56	7	260	1.83
構成比		5.0%	70.8%	21.5%	2.7%	100.0%	

資金の調達は普通と回答した事業所が 184 事業所（70.8%）と最も多いが、困難であると回答したのは 56 事業所（21.5%）、容易であると回答したのは 13 事業所（5.0%）で、困難と回答している事業所が一定数あることが分かる。

困難と予測した 56 社の内訳は、「サービス業」が 16 社、「小売卸売業」が 12 社、「建設業」が 11 社などとなっている。

(2023 年後期予測)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	36	11	3	52	1.82
製造業		4	32	2	1	39	2.05
サービス業		1	35	17	4	57	1.70
運輸業			8	1		9	1.89
建設業		6	42	12	2	62	1.90
製材建具業			2	3		5	1.40
その他		1	13	5		19	1.79
不明			11	5	1	17	1.69
合計		14	179	56	11	260	1.83
構成比		5.4%	68.8%	21.5%	4.2%	100.0%	

容易と予測したのは 14 事業所（5.4%）に対し、困難と予測したのは 56 事業所（21.5%）と約 4 倍の多さになっている。困難と予測した 56 社の内訳は、「サービス業」が 17 社、「建設業」が 12 社、「小売卸売業」が 11 社などとなっている。

#### 1 4. 金利の動向

##### 【実績】

2022 年前期の評価点 2.01 点、2022 年後期の評価点 1.97 点に対し、2023 年前期の評価点は 1.96 点と、前年同期と比較して金利は不変または上昇したと感じている事業所の割合が若干多くなっていることがうかがえる。

##### 【今後の見通し】

2023 年後期の予測は、評価点が 1.92 点で、2023 年前期と同様に金利は不変または上昇するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

##### 【業種別評価】

(2023 年前期実績)

14. 金利の動向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	5	39	5	3	52	2.00
製造業	2	34	2	1	39	2.00
サービス業	6	42	2	7	57	1.92
運輸業	1	8			9	1.89
建設業	4	49	5	4	62	2.02
製材建具業	2	2		1	5	1.50
その他	3	13	2	1	19	1.94
不明	3	12		2	17	1.80
合計	26	199	16	19	260	1.96
構成比	10.0%	76.5%	6.2%	7.3%	100.0%	

金利が上昇したと回答したのは 26 事業所 (10.0%)、低下したと回答したのは 16 事業所 (6.2%) となっている。

評価点が 2 点以上の業種は「小売卸売業」と「製造業」と「建設業」の 3 業種だけで、それ以外の業種は評価点が 2 点未満となっており、金利の上昇を経営課題としてとらえる事業所が多いことがうかがえる。

(2023 年後期予測)

14. 金利の動向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	6	39	3	4	52	1.94
製造業	2	33	2	2	39	2.00
サービス業	7	40	2	8	57	1.90
運輸業	1	8			9	1.89
建設業	7	47	4	4	62	1.95
製材建具業	2	2		1	5	1.50
その他	5	12	2		19	1.84
不明	3	12		2	17	1.80
合計	33	193	13	21	260	1.92
構成比	12.7%	74.2%	5.0%	8.1%	100.0%	

金利は不変と回答したのは 193 事業所 (74.2%)、低下すると予測したのは 13 事業所 (5.0%) に対し、上昇すると予測したのは 33 事業所 (12.7%) で、先行き金利は上昇すると予測する事業者が多いことが分かる。

## 15. 取引条件

### 【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。  
2022 年前期の評価点 1.81 点、2022 年後期の評価点 1.86 点に対し、2023 年前期の評価点は 1.90 点と、前年同期と同様やや厳しいという評価である。

### 【今後の見通し】

2023 年後期の予測は、評価点が 1.89 点で 2023 年前期と同様、取引条件はやや厳しくなると見ている事業所が多い。

### 【業種別評価】

(2023 年前期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		8	43		1	52	1.84
製造業		2	36	1		39	1.97
サービス業		10	41	1	5	57	1.83
運輸業		1	8			9	1.89
建設業		4	55	2	1	62	1.97
製材建具業		1	4			5	1.80
その他		3	12	2	2	19	1.94
不明		2	13	1	1	17	1.94
合計		31	212	7	10	260	1.90
構成比		11.9%	81.5%	2.7%	3.8%	100.0%	

悪化したと回答したのが 31 事業所 (11.9%)、改善したと回答したのが 7 事業所 (2.7%) に対し、普通と回答したのが 212 事業所 (81.5%) となっている。

普通と回答した事業所が多いが、「小売卸売業」「サービス業」「建設業」「その他」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2023 年後期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		7	43		2	52	1.86
製造業		2	35	1	1	39	1.97
サービス業		10	39	1	7	57	1.82
運輸業		1	8			9	1.89
建設業		7	51	1	3	62	1.90
製材建具業		1	4			5	1.80
その他		4	11	3	1	19	1.94
不明		3	12	1	1	17	1.88
合計		35	203	7	15	260	1.89
構成比		13.5%	78.1%	2.7%	5.8%	100.0%	

普通と予測したのが 203 事業所 (78.1%) と 8 割近くを占めている。業種別にみると、「小売卸売業」「サービス業」「建設業」「その他」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

## 16. 従業員の高齢化

### 【実績】

2022 年前期の評価点 1.33 点、2022 年後期の評価点 1.36 点に対し、2023 年前期の評価点は 1.35 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

### 【今後の見通し】

2023 年後期の予測は、評価点が 1.32 点で 2023 年前期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

### 【業種別評価】

(2023 年前期実績)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		16	34	2	52	1.32
製造業	2	12	23	2	39	1.43
サービス業		22	32	3	57	1.41
運輸業			9		9	1.00
建設業	1	19	41	1	62	1.34
製材建具業	1		3	1	5	1.50
その他		6	11	2	19	1.35
不明		4	11	2	17	1.27
合計	4	79	164	13	260	1.35
構成比	1.5%	30.4%	63.1%	5.0%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 164 事業所 (63.1%) と最も多く、高齢化が改善したと回答したのはわずか 4 社 (1.5%) にすぎない。業種別に見ると「運輸業」が 1.00 点と最も低く、人手不足感が強いことがわかる。その他の業種も 1.3 点台～1.5 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2023 年後期予測)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		13	36	3	52	1.27
製造業		13	23	3	39	1.36
サービス業		21	32	4	57	1.40
運輸業			9		9	1.00
建設業	1	16	43	2	62	1.30
製材建具業	1		3	1	5	1.50
その他	1	6	11	1	19	1.44
不明		4	11	2	17	1.27
合計	3	73	168	16	260	1.32
構成比	1.2%	28.1%	64.6%	6.2%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 168 事業所 (64.6%) で、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

## D. 設備投資の実施と計画状況

### 1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	15	37		52	28.8%
製造業	12	27		39	30.8%
サービス業	6	51		57	10.5%
運輸業	2	7		9	22.2%
建設業	14	48		62	22.6%
製材建具業		5		5	0.0%
その他	5	14		19	26.3%
不明	2	15		17	11.8%
合計	56	204	0	260	21.5%
構成比	21.5%	78.5%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 260 事業所中 56 事業所（実施率 21.5%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「小売卸売業」が 15 社、「建設業」が 14 社、「製造業」が 12 社、「サービス業」が 6 社などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「製造業」が 30.8%と最も高く、「小売卸売業」が 28.8%、「その他」が 26.3%、「建設業」が 22.6%、「運輸業」が 22.2%、「サービス業」が 10.5%などとなっている。

### 2. 来期の設備投資の計画状況

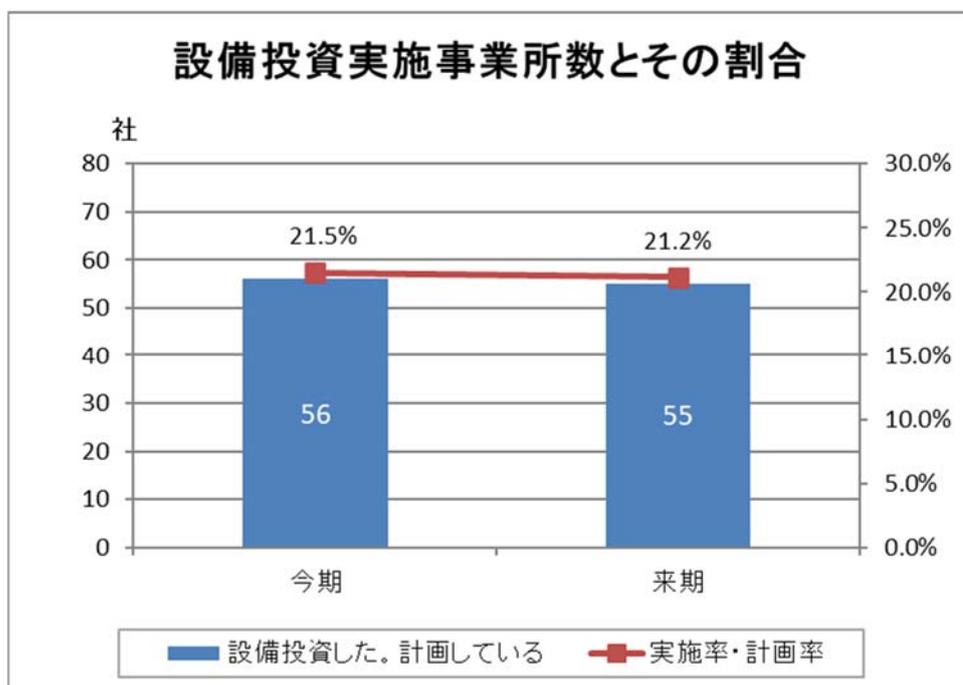
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	10	42		52	19.2%
製造業	14	25		39	35.9%
サービス業	6	51		57	10.5%
運輸業	4	5		9	44.4%
建設業	14	48		62	22.6%
製材建具業		5		5	0.0%
その他	6	13		19	31.6%
不明	1	16		17	5.9%
合計	55	205	0	260	21.2%
構成比	21.2%	78.8%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 260 事業所中 55 事業所（計画率 21.2%）である。

業種別に見ると、「製造業」と「建設業」が 14 社と最も多く、「小売卸売業」が 10 社、「サービス業」「その他」が 6 社、「運輸業」が 4 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「運輸業」が 44.4%と最も高く、「製造業」が 35.9%、「その他」が 31.6%、「建設業」が 22.6%、「小売卸売業」が 19.2%、「サービス業」が 10.5%などとなっている。

図－3



今期設備投資を実施した事業所が 56 社（実施率 21.5%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所は 55 社（計画率 21.2%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期よりやや減少すると見ている。

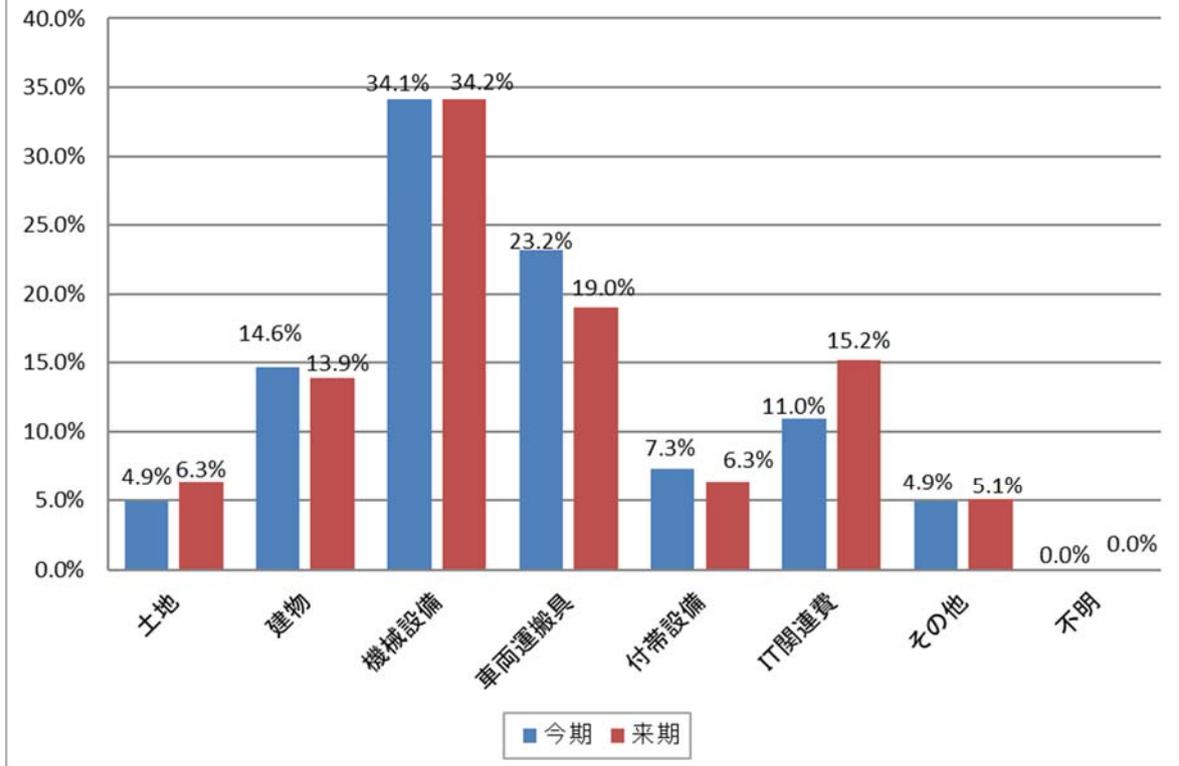
### 3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。1 事業者あたり投資件数は、今期実績が 1.5 件に対し、来期計画は 1.4 件となっている。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	4	4.9%	5	6.3%
建物	12	14.6%	11	13.9%
機械設備	28	34.1%	27	34.2%
車両運搬具	19	23.2%	15	19.0%
付帯設備	6	7.3%	5	6.3%
IT関連費	9	11.0%	12	15.2%
その他	4	4.9%	4	5.1%
不明	0	0.0%	0	0.0%
合計	82	100.0%	79	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.5		1.4	

## 設備投資の内容

図-4



今期の実績は、機械設備が28件（34.1%）と最も多く、次いで車両運搬具が19件（23.2%）、建物が12件（14.6%）、IT関連費が9件（11.0%）、付帯設備が6件（7.3%）、土地とその他が4件（4.9%）などとなっている。

来期の計画は、機械設備が27件（34.2%）と最も多く、次いで車両運搬具が15件（19.0%）、IT関連費が12件（15.2%）、建物が11件（13.9%）、土地と付帯設備が5件（6.3%）、その他が4件（5.1%）などとなっている。

来期は、土地、IT関連費の設備投資件数が増加すると見ている事業者が多いことがわかる。

## E. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。  
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	21	13	20	2	16	2	8	4	86
2	需要の停滞	15	10	17	1	13	1	3	3	63
3	官公需の停滞	2	1	6	1	11	0	0	0	21
4	民需の停滞	5	5	6	1	10	0	1	0	28
5	競争の激化	13	9	14	1	8	3	6	4	58
6	新規参入の増加	3	0	1	0	1	0	2	1	8
7	大型・中型店進出による競争の激化	2	1	2	0	0	0	0	0	5
8	同業店の進出による競争の激化	5	1	6	0	5	0	0	0	17
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	7	7	19	0	8	3	2	3	49
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	7	7	9	0	1	0	1	2	27
11	異業種からの参入による競争の激化	1	0	2	0	1	0	0	0	4
12	原材料・仕入原価の上昇	27	31	34	2	32	3	5	10	144
13	取引条件の悪化	2	2	3	0	3	0	2	1	13
14	在庫過剰	0	2	4	0	0	0	0	0	6
15	燃料の高騰	20	21	29	9	28	4	7	5	123
16-1	人手過不足(過剰)									0
16-2	人手過不足(不足)	8	10	8	6	18	1	4	2	57
17	社員の高齢化	15	12	16	9	16	0	7	2	77
18	人件費高	9	10	7	4	14	2	1	1	48
19	設備不足	3	1	3	0	4	1	0	0	12
20	設備の老朽化	6	10	13	3	1	2	3	2	40
21-1	資金繰り難(運転資金)	6		5	1	4	1		1	18
21-2	資金繰り難(設備資金)		1	1						2
22	後継者	4	5	6	2	5		1	1	24
23	インボイス制度への対応	5	6	5	1	9		2	2	30
24	その他			1						1
	回答総数	186	165	237	43	208	23	55	44	961
	回答事業所数	52	39	57	9	62	5	19	17	260

【小売卸売業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が27件と最も多く、次いで「売上不振」が21件、「燃料の高騰」が20件、「需要の停滞」と「社員の高齢化」が15件、などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が31件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が21件、「売上不振」が13件、「社員の高齢化」が12件、「需要の停滞」「人手過不足(不足)」「人件費高」「設備の老朽化」が10件などとなっている。

【サービス業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が34件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が29件、「売上不振」が20件、「価格に税・コストアップを転嫁できない」が19件、「需要の停滞」が17件などとなっている。

【運輸業】では、「燃料の高騰」と「社員の高齢化」が9件と最も多く、次いで「人手過不足(不足)」が6件、「人件費高」が4件、「設備の老朽化」が3件などとなっている。

【建設業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が32件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が28件、「人手過不足(不足)」が18件、「売上不振」と「社員の高齢化」が16件などとなっている。

【製材建具業】では、「燃料の高騰」が4件、次いで「競争の激化」、「価格に税・コストアップを転嫁できない」、「原材料・仕入原価の上昇」が3件、「売上不振」、「人件費高」、「設備の老朽化」がそれぞれ2件となっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	144	55.4%	15.0%	15.0%
15	燃料の高騰	123	47.3%	12.8%	27.8%
1	売上不振	86	33.1%	8.9%	36.7%
17	社員の高齢化	77	29.6%	8.0%	44.7%
2	需要の停滞	63	24.2%	6.6%	51.3%
5	競争の激化	58	22.3%	6.0%	57.3%
16-2	人手過不足(不足)	57	21.9%	5.9%	63.3%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	49	18.8%	5.1%	68.4%
18	人件費高	48	18.5%	5.0%	73.4%
20	設備の老朽化	40	15.4%	4.2%	77.5%
23	インボイス制度への対応	30	11.5%	3.1%	80.6%
4	民需の停滞	28	10.8%	2.9%	83.6%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	27	10.4%	2.8%	86.4%
22	後継者	24	9.2%	2.5%	88.9%
3	官公需の停滞	21	8.1%	2.2%	91.1%
21-1	資金繰り難(運転資金)	18	6.9%	1.9%	92.9%
8	同業店の進出による競争の激化	17	6.5%	1.8%	94.7%
13	取引条件の悪化	13	5.0%	1.4%	96.0%
19	設備不足	12	4.6%	1.2%	97.3%
6	新規参入の増加	8	3.1%	0.8%	98.1%
14	在庫過剰	6	2.3%	0.6%	98.8%
7	大型・中型店進出による競争の激化	5	1.9%	0.5%	99.3%
11	異業種からの参入による競争の激化	4	1.5%	0.4%	99.7%
21-2	資金繰り難(設備資金)	2	0.8%	0.2%	99.9%
24	その他	1	0.4%	0.1%	100.0%
16-1	人手過不足(過剰)	0	0.0%	0.0%	100.0%
	回答総数(A)	961		100.0%	
	回答事業所数(B)	260			

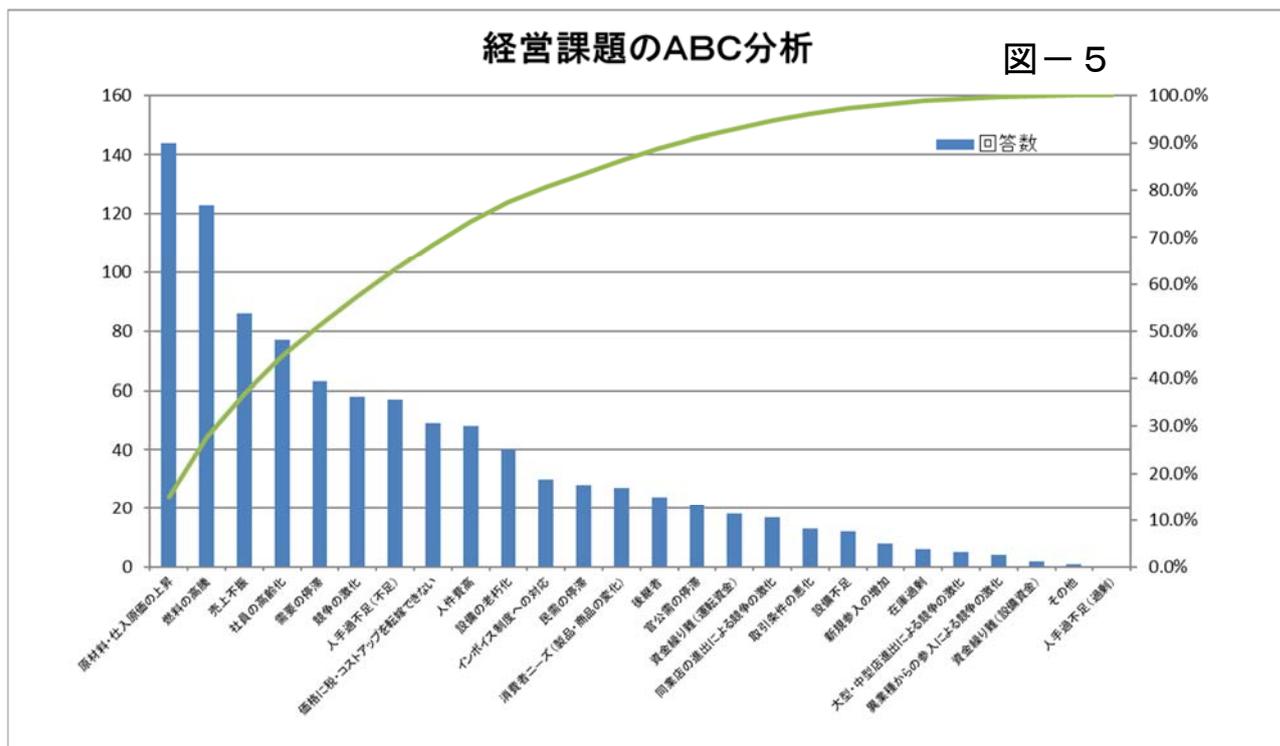
回答事業所数（B）は260社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は961件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「原材料・仕入原価の上昇」で55.4%、次いで「燃料の高騰」が47.3%、「売上不振」が33.1%、「社員の高齢化」が29.6%、「需要の停滞」が24.2%などとなっている。

なお、前回（2022年下期）のアンケートから新たに経営課題項目として追加した「インボイス制度への対応」と回答した事業所数は30事業所（支持率11.5%）で、「インボイス制度」への関心の高さがうかがえる。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図-5」である。



## F. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	17	17	21	4	22	3	3	7	94	29.7%
1	販路拡大や新規開拓の支援	17	10	15	3	6	3	5	5	64	20.3%
2	人材確保のためのマッチング支援	11	9	3	1	13	1	3	1	42	13.3%
4	資金調達	9	2	10	2	6	3	4	3	39	12.3%
3	情報交換ができる場の提供	7	3	5	0	3	1	4	0	23	7.3%
6	研修会を通じた人材育成の支援	4	3	1	0	3	0	0	0	11	3.5%
11	その他	2	2	2	2	4			1	11	3.5%
10	M&Aや企業売却に関する支援	1	2	2	2	3				10	3.2%
8	専門人材の派遣や斡旋	3	0	1	0	4	0	0	1	9	2.8%
9	企業間の連携を創出する場の提供	0	2	2	0	2	0	1	0	7	2.2%
5	講演会やセミナーによる情報提供	2	2	0	0	2	0	0	0	6	1.9%
	合計	73	52	62	12	68	11	20	18	316	100.0%

最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が 94 件（29.7%）、次いで「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が 64 件（20.3%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が 42 件（13.3%）、「4. 資金調達」が 39 件（12.3%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が 23 件（7.3%）などとなっている。「11. その他」が 11 件あったが、特になしが 9 件、インボイス関連と人手不足の解消がそれぞれ 1 件あった。

## G. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートについて希望を聞いた。事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
10	特段の支援は求めている	11	14	10	1	15	1	10	5	67	20.5%
2	無利子・低利子融資	15	6	14	4	17	1	5	4	66	20.2%
5	税制の優遇措置	10	7	10	5	16	0	3	3	54	16.5%
1	コロナ関連支援策の紹介	14	6	15	2	8	3	2	1	51	15.6%
4	休業・事業損失への補償金	4	7	5	1	6	1	1	2	27	8.3%
9	世帯給付金による需要喚起	7	1	7	2	5	1	1	0	24	7.3%
7	IT導入相談・経費補助	4	3	1	0	5	0	1	4	18	5.5%
3	従業員の失業対策・雇用支援	0	2	1	3	7	0	0	0	13	4.0%
6	専門家による個別指導	0	1	3	0	0	0	0	0	4	1.2%
11	その他			1		1				2	0.6%
8	在宅ワークの支援	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.3%
	合計	65	47	67	18	80	8	23	19	327	100.0%

最も希望が多いのは、「10. 特段の支援は求めている」が67件（20.5%）、次いで「2. 無利子・低利子融資」が66件（20.2%）、「5. 税制の優遇措置」が54件（16.5%）、「1. コロナ関連支援策の紹介」が51件（15.6%）、「4. 休業・事業損失への補償金」が27件（8.3%）などとなっている。

「10. 特段の支援は求めている」という回答が67件（20.5%）と最も多かったが、現状の支援項目で満足しているのか、支援して欲しい項目が思いつかなかったのか詳細は不明である。

また、「11. その他」が2件あったが、具体的なサポート希望項目の記載は「特になし」で詳細は不明である。

## H. 新型コロナに対し事業継続で工夫していること

「新型コロナウイルス感染症」に対して事業を継続するうえで工夫していることを聞いたところ19事業所から延べ20件の回答があった。（任意回答・複数可）

順位	工夫していること	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立	1	2			1		1		5	25.0%
2	感染症対策の徹底	2	1	2						5	25.0%
3	固定費（経費）の削減			1			1			2	10.0%
4	感染対策をSNSで発信			1						1	5.0%
4	事業承継（後継者不在）対策		1			1				1	5.0%
6	特になし		1	3		1		1		6	30.0%
	合計	3	5	7	0	2	1	2	0	20	100.0%

最も多かったのは、「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」と「感染症対策の徹底」が5件（25.0%）、次いで「固定費（経費）の削減」が2件（10.0%）等であった。

その他、「感染対策をSNSで発信」、「事業承継（後継者不在）対策」がそれぞれ1件、「特になし」が6件あった。

# I. まとめ

## 1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が2023年8月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気動向指数は一致指数が改善、先行指数は横ばいで、景気は緩やかに回復」としている。

また、「雇用環境は改善、実質賃金は先行きプラスに」としている。

2023年6月の失業率は2.5%と前月から小幅に低下し、就業者数は前月比+0.3%と、2ヵ月ぶりの増加で、業種別にみると、需要が回復している宿泊・飲食サービス業や医療、福祉が増加している。

先行き、労働需給のひっ迫感が強まる見込みで、経済活動の回復に伴い労働需要が増加する一方、労働供給の拡大余地は限定的な見込みであるが、高齢者や女性の労働力率の大幅な上昇は見込みにくい状況である。

名目賃金の伸びは緩やかに拡大しており、6月の現金給与総額は前年比+2.1%と増加している。もっとも、消費者物価の上昇率には追い付かず、実質賃金は同▲1.6%と15ヵ月連続のマイナスとなっている。先行きは、実質賃金のマイナス幅が縮小し、2024年にかけてプラスに転じる見通しである。

今後、今春闘で妥結した賃上げが適用される企業が増え、正社員の所定内給与の伸びが高まるほか、非正規雇用者の賃金も人手不足の強まりや最低賃金引き上げの影響で伸びが高まる見込みである。

中央最低賃金審議会は、今年度の最低賃金の目安を全国平均で時給1,002円に引き上げることを決定した。帝国データバンクの調査によると、約7割の企業が最低賃金引き上げへの対応として賃上げを実施予定である。

法人企業統計によると、1~3月期の経常利益（全産業）は、前期比+6.2%と、3四半期ぶりの増益となった。製造業では、外需の低迷から減収となったものの、海外子会社からの配当増などが営業外収益を押し上げた。

非製造業では、コロナ禍からの経済活動の再開が進んだことで、対面型サービス業を中心に増益となった。

4~6月期以降も、企業収益は増加基調が続く見通しである。

海外景気の減速が製造業の収益を下押しする一方、サービス消費やインバウンド需要の回復が非製造業の収益を押し上げる見込みである。

6月の鉱工業生産指数は前月比+2.0%と、2ヵ月ぶりに上昇した。

業種別にみると、供給制約の緩和などを受けて自動車工業を中心に幅広い業種が増産となった。

先行きの生産計画によると、7月は前月比▲0.2%の減産、8月は同+1.1%の増産を予定している。

世界的な財需要の減速が生産用機械を中心にわが国の生産活動の下押しに作用するため、力強い回復は見込み薄である。

一方、非製造業の事業活動は回復傾向にあり、5月の第3次産業活動指数は前月比+1.2%と、2ヵ月連続の上昇となった。

業種別にみると、新型コロナの5類移行を受けて外出機会が増加したことから、生活娯楽関連サービスなどが上昇している。

7月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、前月差+0.8ポイントと2ヵ月ぶりの上昇となった。

内訳をみると、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべてのDIが上昇しており、家計動向関連では、小売関連の景況感が改善している。

気温の高い日が続いたことで季節商品やエアコンなどの販売が増加していることが寄与した。

個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

経済活動の正常化により、外食や旅行などのサービス消費が緩やかに持ち直し、供給制約の緩和に伴い販売台数が回復している自動車を中心に耐久財消費も拡大した。非耐久財は、巣ごもり需要の終息や物価高の影響から減少傾向。

先行きの個人消費は、緩やかな回復が続く見込みである。

コロナ禍で蓄積された過剰貯蓄は、GDP比1割近くの規模にのぼる状況で、足元では物価高が家計の購買力を下押ししているものの、過剰貯蓄の取り崩しにより個人消費は落ち込みを回避する見込みである。

当面は、飲食などのサービス分野のリバウンド需要が回復をけん引する見込みで、リバウンド需要が一巡した後も、所得環境の改善に支えられ、個人消費は回復を続ける見通しである。

消費者マインドの改善も消費回復を後押しするため、消費者態度指数は、昨冬から改善傾向が持続し、経済活動の正常化を背景とした良好な雇用環境が消費意欲を高めているほか、賃上げの広がりなどを受けた収入の増加もマインドの改善に寄与見込みである。

6月の訪日外国人数は、2019年対比で約7割の水準まで回復。4～6月期の1人当たりの旅行消費額は、2019年の1.3倍へ上振れした。

円安などにより日本の物価が外国人観光客にとって割安であることを背景に、宿泊費などへの支出が増加した。インバウンド消費額は、コロナ前の9割弱の水準まで回復している。

先行きのインバウンド需要は回復が続く見通しで、消費単価がコロナ前を上回って推移することに加え、外国人観光客が一段と増加するとみられる。

8月には、中国政府が日本への団体旅行を解禁したため、これまで低迷が続いていた中国からの訪日客も回復へ向かう見込みである。

設備投資の動向を形態別にみると、機械投資や建設投資で弱い動きがみられるものの、デジタル化の進展などを背景にソフトウェア投資が堅調である。

先行きの設備投資も増加する見通しで、日本政策投資銀行の調査によると、今年度の大企業の設備投資計画は前年比+20.7%と例年と比較して高い伸び。当面は、供給制約やコスト高を理由に先送りされてきた投資の再開が、設備投資のけん引役に。さらに、製造業では、半導体関連などの生産能力増強に向けた投資需要が旺盛で、非製造業では、首都圏を中心とした再開発事業や、省力化などを目的とするデジタル投資も拡大する見込みである。

6月の実質輸出は前月から増加した。半導体需要の循環的な落ち込みにより電子部品・デバイスは弱い動きが続いているものの、供給制約の緩和を受けた輸送機械の増加が財輸出全体を押し上げた。

先行きを展望すると、輸送機械の増加が下支えとなるものの、海外経済の減速を背景に財輸出は伸び悩む見通しである。

金融引き締めにより米国・欧州の成長率は潜在成長率を下回るほか、中国経済も不動産市場の低迷により力強い回復は期待薄。新規輸出受注指数は改善・悪化の分かれ目となる50を下回る水準が持続する見込みである。

先行きを展望すると、当面はリバウンド需要がけん引する形で、わが国の景気は緩やかな回復が続く見通しである。景気のけん引役は、個人消費、設備投資、インバウンド需要の3つであるが、個人消費は、飲食などのサービスを中心に増加する見通し。設備投資もペントアップ需要を中心に堅調に推移する見込みである。さらに、インバウンド需要も回復が続く見通し。中国政府が日本への団体旅行を解禁したため、これまで低迷が続いていた中国からの訪日客も回復へ向かう見通し。リバウンド需要が一服した後も、内需主導で回復基調が続く見通し。賃金上昇が個人消費の支えに。脱炭素化、デジタル化、省力化を目的とする設備投資も引き続き増加する見込み。

長期金利は1%程度まで緩やかに上昇すると見込まれるものの、これによる景気への悪影響は限定的となる見通しである。借入コストの上昇を通じ住宅投資を押し下げるものの、企業では、借入依存度が引き下げられており、設備投資への下押し影響は過去に比べ低下している。

実質GDPの伸び率は、2023年度は+2.5%、2024年度は+1.2%と、ゼロ%台半ばの潜在成長率を上回る伸びが続く見通しである。

## 2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-2」を見てみると、経営者の景況判断について調査した16項目の評価点を前年同期と比較すると、「悪化」が前回調査の3項目から2項目に減少、「横ばい」が前回調査の13項目から8項目に減少したが、「改善」は前回調査の0項目から6項目に増加した。

前年同期より「悪化」したのは、「4. 市場の競争」、「7. 労務費の傾向」の2項目、「横ばい」は、「6. 仕入（材料代）価格」、「8. 燃料費の傾向」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「12. 従業員の過不足」、「13. 資金の調達」、「14. 金利の動向」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の8項目、「改善」したのは「1. 新型コロナウイルスの影響」、「2. 業界全体の景況」、「3. 自社の景況」、「5. 売上（収入）額」、「9. 収益（経常利益）」、「10. 価格への転嫁（コストアップ等）」の6項目であった。

「市場の競争」、「労務費の傾向」は悪化が続いているものの、「新型コロナウイルスの影響」が緩和されつつあるためか、当市の事業者の景況判断は、「悪化」した項目がやや減少、「横ばい」の項目が減少しているのに対し、「改善」した項目が大幅に増加していることから「景況判断は次第に好転しつつある」というのが事業者の共通した認識である。

## 3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書21ページの「表」および22ページの「図-3」を見てみると、2023年前期に設備投資を実施したのは56事業所（実施率21.5%）に対し、2023年後期に設備投資を計画しているのは55事業所（計画率21.2%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する事業所数・計画率とも若干減少しており、設備投資に慎重な姿勢を示す企業が多いことが分かる。

報告書22ページの「表」および23ページの「図-4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が28件で1位、「車両運搬具」が19件で2位、「建物」が12件で3位などとなっている。

来期計画では「機械設備」が27件で1位、「車両運搬具」が15件で2位、「IT関連費」が12件で3位、「建物」が11件で4位などとなっている。

## 4. 事業所が抱える経営課題について

報告書24ページの「業種別経営課題の一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「原材料・仕入原価の上昇」、「燃料の高騰」、「社員の高齢化」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 25 ページの「事業所が抱える経営課題項目」および 26 ページの図 5 「経営課題の ABC 分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、「原油高」「円安」「ウクライナ紛争」等が起因したと思われる「原材料・仕入原価の上昇」が 144 件（支持率 55.4%）、「燃料の高騰」が 123 件（支持率 47.3%）とダントツの 1 位・2 位を占めていることである。

3 位は「売上不振」で 86 件（支持率 33.1%）、4 位は「社員の高齢化」で 77 件（支持率 29.6%）、5 位は「需要の停滞」で 63 件（支持率 24.2%）等となっている。前回のアンケートから新たに経営課題項目として追加した「インボイス制度への対応」と回答した事業所は 30 件（支持率 11.5%）あった。

#### 5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 26 ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11 項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多かったのは、「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が 94 件（構成比 29.7%）、次いで「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が 64 件（構成比 20.3%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が 42 件（構成比 13.3%）、「4. 資金調達」が 39 件（構成比 12.3%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が 23 件（構成比 7.3%）などとなっている。

#### 6. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

報告書の 27 ページに、事業所が必要とする「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートについての希望を一覧表にしたものを掲載した。

最も希望が多かったのは、「10. 特段の支援は求めている」が 67 件（構成比 20.5%）、次いで「2. 無利子・低利子融資」が 66 件（構成比 20.2%）、「5. 税制の優遇措置」が 54 件（構成比 16.5%）、「1. コロナ関連支援策の紹介」が 51 件（構成比 15.6%）、「4. 休業・事業損失への補償金」が 27 件（構成比 8.3%）などとなっている。

#### 7. 新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること

報告書の 27 ページに、「新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること」の回答を集計したものを掲載した。

関心が高いテーマであったためか、19 事業所から延べ 20 件の回答があった。

工夫していることで最も多かったのは「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」と「感染対策の徹底」がそれぞれ 5 件（構成比 25.0%）、次いで「固定費の削減」が 2 件（構成比 10.0%）あった。その他「感染対策を SNS で発信」、「事業承継（後継者不在）対策」という回答があった。

## 8. さいごに

新型コロナウイルス感染が2019年12月に中国で報告されてから3年半が経過し、4年目に入ったが、当市の景況判断は、「改善」が前回調査のゼロから6項目に増加したのに対し、「横ばい」が前回調査の13項目から8項目に減少、「悪化」が前回調査の5項目から3項目に減少したことから、2023年前期の状況は前年同期と比較して、「景況判断は次第に好転しつつある」と考えている事業者が増えたことが分かる。

また、新型コロナの感染症法上の位置づけが2023年5月8日から「5類」へ引き下げられるなど、ウィズコロナの生活様式が定着することで、景況判断は「改善」する項目が増えてくるものと思われるが、コロナ禍の影響から完全に脱却したとは言い切れないため、国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等が新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に、さまざまなサポートを継続することが求められている。

また、各種支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ浸透していないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上